4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定し、それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月１日付け国土交通省官房会計課長。以下「平成30年10月１日付け公示」という。）別記４により総合数値を付与してＡ等級に格付けされた場合は、設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　大阪航空局における「建設コンサルタント」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③　大阪航空局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けていないこと。

④　平成30年10月１日付け公示５⑴から⑸までに該当しないものであること。

⑵　業務形態

①　構成員の分担業務が、業務内容により、当該業務に係る設計共同体協定書において明らかであること。

②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、当該業務に係る設計共同体協定書において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、当該業務に係る設計共同体協定書において明らかであること。

⑷　共同企業体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについて」（平成11年１月26日付け空契第58号）の別紙に示された「設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

４⑴②の認定を受けていない者を構成員に含む共同企業体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格がＡ等級に認定されるためには、４⑴②の認定を受けていない構成員が４⑴②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、設計共同体が当該業務に係る技術提案書の提出の時までに４⑴②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

6　資格審査結果の通知　「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間　６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務の契約が締結される日までとする。

8　その他

⑴　設計共同体の名称は、「福岡空港事務所新庁舎・管制塔新築設計●●・▲▲設計共同体」とする。

⑵　当該業務に係る発注手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続き開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く。））」（令和２年10月15日付け支出負担行為担当官　大阪航空局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和２年10月15日

名古屋税関総務部長　津田　秀夫

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等特定役務及び数量　名古屋港湾合同庁舎他13施設維持管理業務委託一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和２年11月４日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒455―8535 名古屋市港区入船２－３－12　名古屋税関総務部会計課営繕係　本郷　智弘　電話052―654―4039

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和２年10月15日から令和２年11月４日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 75

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Facilities maintenance management of the Nagoya Port Common Government Office and other 13 places 1 Set

⑶　Time Limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 4 November 2020

⑷　Contact point for the notice : HONGOU Tomohiro, Accounting Section, Coordination Division, Nagoya Customs, 2―3―12, Irifune Minato-ku, Nagoya 455―8535 Japan. TEL 052―654―4039

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和２年10月15日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　寺田　広紀

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　令和３年度国税総合管理システムに係る技術的支援業務の委託　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和２年11月12日17時00分

⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　東受付室内入札説明室（郵送の場合は下記５）

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和２年11月12日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

ただし、仕様書案は「政府電子調達システム」を利用して入手することができる。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和２年11月４日10時00分

⑵　開催場所　中央合同庁舎第４号館共用108会議室

5　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　石丸　敬太　電話03―3581―4161　内線3644

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Technical support for NTA Comprehensive Information Management System 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　12 November 2020.

⑷　Contact point for the notice : ISHIMARU Keita Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3644

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　令和３年度国税電子申告・納税システム（e-Tax）に係る運用支援業務の委託　一式

2　意見の提出方法　第１号に同じ

3　仕様書案の交付　第１号に同じ

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和２年11月４日10時45分

⑵　開催場所　第１号に同じ

5　問い合わせ先　第１号に同じ